

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 ZOA
 コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 長嶋 豊
 (氏名) 伊井 一史

TEL 055-922-1975

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	10,037	—	108	—	112	—	53	—
20年3月期第3四半期	10,856	△2.4	183	△30.5	196	△28.2	101	△35.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	2,427.49	—
20年3月期第3四半期	4,447.88	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	4,672	—	2,171	—	46.5	98,790.10	—	
20年3月期	5,144	—	2,251	—	43.8	100,510.42	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,171百万円 20年3月期 2,251百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00
21年3月期	—	2,500.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,500.00	5,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,286	△9.4	129	△50.4	142	△49.5	64	△50.3	2,889.24

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 22,965株 20年3月期 22,965株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 984株 20年3月期 566株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 22,238株 20年3月期第3四半期 22,724株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としていません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化と世界経済の一層の減速、株式・為替市場の大幅な変動等から、景気の下押し圧力が高まっております。個人消費につきましても、先行きの雇用不安及び個人収入の減少への懸念から、停滞感をより強めております。

このような状況で当社は、パソコン事業においては、パソコン本体の販売促進と接客サービスの更なる向上に取り組んでまいりました。特にウルトラモバイルパソコンを中心とするいわゆる5万円パソコンについては、品揃えを充実させるとともに、周辺機器を含めた提案型販売を実施しました。これらの取り組みがお客様に好評を得ており、パソコン本体の販売台数は前年同期比125%と増加しました。これは、パソコン本体の単価下落に伴い競合他店との価格競争が一段落する中、顧客ニーズが価格よりもサービス・サポート・品揃えに移行している結果であると判断しております。しかし、売上高は前年同期比93%と減少しており、販売単価の下落の影響を受けております。今後も、現在の販売戦略を進めることで、パソコン本体及び周辺機器の販売増に取り組み、売上高の増加に努めてまいります。

バイク事業においては、エンジンオイルやクリーナーなどメンテナンス用品の販売促進を実施したことで、売上高が増加しました。加えて、プライベートブランド(PB)商品の販売強化等によりヘルメット・バッグ等の売上高が増加し、バイク事業全体の売上高は前年同期比11.2%増となりました。

通信販売事業においては、当第3四半期も前年を上回る実績を上げており、売上高は前年同期比242.2%増となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績については、売上高10,037,053千円、経常利益112,146千円、四半期純利益53,982千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前期末に比べて472,720千円減少し、4,672,167千円となりました。その主たる要因は、たな卸資産が435,111千円、有形固定資産が47,026千円、差入保証金が43,115千円それぞれ減少し、現金及び預金が84,438千円増加したこと等によるものであります。

負債については、前期末に比べて392,892千円減少し、2,500,662千円となりました。その主たる要因は、短期借入金150,000千円、買掛金が122,972千円、未払法人税等が73,802千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産については、前期末に比べて79,827千円減少し、2,171,505千円となりました。この結果、当第3四半期末における自己資本比率は46.5%、1株当たりの純資産は98,790円10銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べて84,438千円増加し、405,013千円となりました。当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、347,606千円の収入超過となりました。その主たる要因は、税引前四半期純利益117,112千円を計上し、たな卸資産が435,111千円減少、仕入債務が122,972千円減少、法人税等を93,735千円支払ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、32,782千円の収入超過となりました。その主たる要因は、差入保証金の回収による収入54,305千円、有形固定資産の取得による支出13,587千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、296,003千円の支払超過となりました。その主たる要因は、短期借入金の返済による支出150,000千円、配当の支払額110,388千円等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年10月24日に公表いたしました業績予想につきましては、現時点において変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,013	320,574
売掛金	294,981	262,959
商品	2,119,046	2,555,276
貯蔵品	6,588	5,470
その他	129,876	168,710
貸倒引当金	△4,103	△3,810
流動資産合計	2,951,403	3,309,180
固定資産		
有形固定資産		
土地	654,403	654,403
その他(純額)	416,730	463,756
有形固定資産合計	1,071,134	1,118,160
無形固定資産	66,522	81,282
投資その他の資産		
差入保証金	424,364	467,480
その他	158,742	168,783
投資その他の資産合計	583,106	636,263
固定資産合計	1,720,764	1,835,707
資産合計	4,672,167	5,144,887
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,092,256	1,215,229
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	405,494	59,666
未払法人税等	15,695	89,497
賞与引当金	20,000	61,056
ポイント引当金	62,863	75,898
その他	172,425	153,575
流動負債合計	1,768,735	1,804,923
固定負債		
長期借入金	654,506	1,013,834
退職給付引当金	55,471	52,778
役員退職慰労引当金	21,949	22,019
固定負債合計	731,927	1,088,631
負債合計	2,500,662	2,893,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,599,501	1,657,214
自己株式	△83,736	△61,620
株主資本合計	2,171,505	2,251,333
純資産合計	2,171,505	2,251,333
負債純資産合計	4,672,167	5,144,887

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,037,053
売上原価	8,334,108
売上総利益	1,702,944
販売費及び一般管理費	1,594,001
営業利益	108,942
営業外収益	
受取手数料	12,429
その他	2,670
営業外収益合計	15,100
営業外費用	
支払利息	11,272
その他	623
営業外費用合計	11,896
経常利益	112,146
特別利益	
前期損益修正益	6,600
その他	59
特別利益合計	6,659
特別損失	
固定資産除却損	367
減損損失	1,326
特別損失合計	1,694
税引前四半期純利益	117,112
法人税、住民税及び事業税	23,333
法人税等調整額	39,796
法人税等合計	63,129
四半期純利益	53,982

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,400,638
売上原価	2,830,139
売上総利益	570,499
販売費及び一般管理費	516,276
営業利益	54,222
営業外収益	
受取手数料	4,041
その他	2,068
営業外収益合計	6,109
営業外費用	
支払利息	4,253
その他	463
営業外費用合計	4,716
経常利益	55,615
税引前四半期純利益	55,615
法人税、住民税及び事業税	13,650
法人税等調整額	13,992
法人税等合計	27,643
四半期純利益	27,972

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	117,112
減価償却費	63,758
減損損失	1,326
貸倒引当金の増減額(△は減少)	293
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△69
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,693
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,056
受取利息及び受取配当金	△150
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△13,035
支払利息	11,272
売上債権の増減額(△は増加)	△29,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	435,111
仕入債務の増減額(△は減少)	△122,972
未払金の増減額(△は減少)	1,963
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,844
預り金の増減額(△は減少)	15,102
前払費用の増減額(△は増加)	2,599
その他	△1,872
小計	451,644
利息及び配当金の受取額	150
利息の支払額	△10,453
法人税等の支払額	△93,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,587
有形固定資産の売却による収入	72
無形固定資産の取得による支出	△2,371
差入保証金の差入による支出	△4,589
差入保証金の回収による収入	54,305
その他	△1,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△150,000
長期借入金の返済による支出	△13,500
自己株式の取得による支出	△22,115
配当金の支払額	△110,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,438
現金及び現金同等物の期首残高	320,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	405,013

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	10,856,998
II 売上原価	8,982,111
売上総利益	1,874,886
III 販売費及び一般管理費	1,691,263
営業利益	183,622
IV 営業外収益	32,317
V 営業外費用	19,888
経常利益	196,051
VI 特別利益	76
VII 特別損失	4,048
税引前四半期純利益	192,079
税金費用	91,006
四半期純利益	101,073

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	192,079
減価償却費	66,467
減損損失	4,048
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△710
賞与引当金の増減額(△:減少)	△34,572
ポイント引当金の増減額(△:減少)	△11,669
退職給付引当金の増減額(△:減少)	6,159
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	△258
役員賞与引当金の増減額(△:減少)	△26,000
受取利息及び受取配当金	△4,128
支払利息	8,709
為替差益	△918
有形固定資産除却損	142
有形固定資産売却益	△76
売上債権の増減額(△:増加)	△51,986
未収入金の増減額(△:増加)	△130
たな卸資産の増減額(△:増加)	△95,357
仕入債務の増減額(△:減少)	265,765
未払金の増減額(△:減少)	12,881
未払消費税等の増減額(△:減少)	11,556
その他	14,274
小計	356,276
利息及び配当金の受取額	4,128
利息の支払額	△8,768
法人税等の支払額	△132,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,422

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,857
有形固定資産の売却による収入	320
無形固定資産の取得による支出	△8,761
差入保証金による支出	△15,749
差入保証金返還による収入	16,306
保険積立金による支出	△1,149
その他	△1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,960
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	90,000
長期借入返済による支出	△12,000
自己株式の取得による支出	△53,147
配当支払いによる支出	△169,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,226
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	918
V 現金及び現金同等物の増加額	46,153
VI 現金及び現金同等物の期首残高	732,426
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	778,580